

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： うるま市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年 3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	939
自給的農家数	565
販売農家数	374
主業農家数	161
準主業農家数	53
副業的農家数	160

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,126
女性	488
40代以下	167

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	74
基本構想水準到達者	80
認定新規就農者	23
農業参入法人	15
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		971				971
経営耕地面積		406				406
遊休農地面積		1,131				1,131
農地台帳面積		2,460				2,460

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	27	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	2				2	2	4
女性	—	1				1	1	2
40代以下	—	1					0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	12

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	971ha	97.6ha	10.00%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加傾向にあり、農地の確保・有効利用を図るうえで、次の担い手への農地集積への取り組みについては、喫緊の課題である。このことから関係機関と連携を図り、担い手への農地情報を把握するとともに、営農意向調査等で把握された貸し手農地情報を農地中間管理機構との連携強化し、担い手への農地利用の集積を繋げる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 25ha (うち新規集積面積 4ha)
	目標設定の考え方:担い手への農地利用集積状況調査(農政課所有)を参考に昨年度の担い手への農地の新規面積4.38haを上回るよう取り組み手法を考え、農業委員会の活動・成果実績に繋げる。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月～5月:担い手への農地利用集積状況を公表し、遊休農地と照らし合わせて農地集積に向けての取り組み方法を農務小委員会の承認を得て、行動計画を立てる。</li> <li>・6月～12月:担い手への農地集積を図るため確認書を活用し農地調整員・農業委員・推進委員と事務局が連携し農業委員会の成果実績に繋げる行動に移る。</li> <li>・7月～1月:担い手への営農意向調査等で分かった農地情報等について、毎月の定例総会等で委員からの報告会を設け情報等を共有する。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	12 経営体	7 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	5.1ha	1.1ha
課 題	市農政課及び管内のJAと連携し、新規就農フェア等に積極的に参加するなどの情報収集に努め、新規就農者の受け入れ作業において、農業委員・推進委員と事務局が一体となって「相談役」となれる体制づくりを整備する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	8 経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	これから農業を始めたい相談者に対し、12地区で開催する「人・農地プラン」や農業委員会が主体となって取り組む「農産物品評会」において、キャリア教育としての「農業」を位置づけ、各学校等に参加呼びかけを行う。 また、これからの農業について児童生徒(中部農林高校生・県立農業大学生)の意見発表会や就農ハルサー相談コーナー等の講演会等を開催し、うるま市の農業の活性化に向けた新規就農者を育てる農業者研修等の活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	971ha	160ha	14.10%
課 題	うるま市農業振興ビジョン(平成29年3月策定)で令和8年度時点で、農業用振興地域の「耕作放棄地面積78ha」目標達成値としたことから、遊休農地面積を目標年度前に93haを解消することを目指す。 ・昨年度は11ha解消実績があり、令和2年度は、この数値を上回ることを目指す。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 12ha 目標設定の考え方:振興ビジョンで示す耕作放棄地面積78haの目標達成値に近づける。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人		5月～11月	6月～11月
		調査方法	・令和2年度の一般会計予算で獲得したタブレット(2台)整備活用し、事務局職員と各地区担当の農業委員、推進委員と連携し、調査の効率化の向上を目指していく。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		6月～1月		1月～2月	
	その他	営農意向調査等を用いて、遊休農地の所有者やリタイアを考えている農家の声を次の担い手へ結びつける活動への体制づくりを強化する。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	971ha	7.72ha
課 題	各地区における、違反転用状況を農業委員・推進委員との情報共有、連携を図るため、定例総会において各地区の農地パトロール報告会を設け、違反転用の早期発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	・随時、新たに発見された違反転用農地について、農地パトロールや申請地調査等で現場確認を行い総会等で違反現場の現況報告、改善報告を行う。 ・農業委員会全体で情報を共有したうえで、対応等を協議する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入